

有識者へのご助言依頼ポイント

No.	資料1	事業名	ご意見・ご助言をお願いしたい内容
1	3	大学等との連携交流事業（インターンシップ事業）	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止をせざるを得ない状況が続いているが、町としては、感染状況が落ち着いているときは積極的に受入れをしたいと考えています。しかし、実施時期を学生の長期休暇（夏期・春期）に合わせると、受け入れのチャンスが年2回となってしまいます。</p> <p>大学等からのインターンの派遣を、長期休暇以外の通常期間でも可能となるような仕組みはできませんか？授業の関係で1週間連続派遣は難しくても、毎週1日もしくは半日を週2日など、平準化できるのであれば、受け入れ可能人数も広げることができると思います。</p>
2	5	移住定住促進事業（空き家活用事業）	<p>町HP上に空き家バンクを開設しましたので、掲載内容の充実が今後の最重要課題です。</p> <p>試験的に川瀬区と太田区で空き家の調査を実施しておりますが、やはり地元の区長さんや役員さん、空き家のご近所の方々のご助力がなければ、優良物件の掘り起こしや所有者との交渉に円滑にたどり着けません。</p> <p>今後、空き家や空き地の掘り起こしに関し、地元の方々の情報提供や協力を引き出すうえで、有効と考えられる施策のアイデアがあればぜひ教えてください。</p>
3	6	企業版ふるさと納税事業	<p>企業版ふるさと納税は、寄附額の9割を税額控除できますが、1割は純然たる寄附です。個人版と違い、返礼品もありませんので、企業には、地域や社会に対する貢献の機会として活用することが期待されています。ただ、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、企業の収益状況は大きな変化が生じていることが予想されます。</p> <p>そこで、以下の2点についてお尋ねします。</p> <p>（1）町としては、寄附いただく企業のメリットとなるよう、町内での知名度向上に努めています。今年度は広報ひろかわに2社の紹介記事を掲載（参考資料）しました。寄附をする企業側にとって、町がどのような協力を行えば、寄附をしてもいいと考えるようになりますでしょうか？※寄附企業に対し、補助金交付や許認可等で特別な配慮をすることは禁じられています。</p> <p>（2）新型コロナウイルス感染症の影響下においても、寄附をできるほど収益を伸ばしているのは、どのような産業でしょうか？業績が良好な企業で、本町と関わりのある企業の情報などがありましたら、ぜひお寄せください。※本社を町内に置いている企業は対象外です。</p>
4	6	婚活応援事業・母子保健事業等	<p>令和2年度の母子手帳交付数は136となり、本町の出生数低迷、婚姻数減少を懸念しています。</p> <p>参考資料「広川町の出生数と婚姻数の推移（2015年－2019年）」に、その前5か年の推移を示していますが、2019年度も137で、出生数は2015年度比で35%も減少しています。筑後地域の周辺自治体の中でも最大の減少幅でした。</p> <p>その要因は、どのようなことが考えられるでしょうか？</p> <p>なお、出生と密接な関連があると推測される婚姻数も、2018年度は減少していたことが分かります。くわえて、若年男女人口も年々減少しています。若年世代が減るうえに婚姻が減り、出生数も減っていく現状に、さらに新型コロナウイルス感染症の影響も加わると、広川町の未来が危惧されます。</p> <p>その要因や解消に向けて、皆様方の所感やアイデアをお聞かせください。</p>